

小規模企業共済制度の現状について

令和4年12月

中小企業庁

1 小規模企業共済制度の概要

- 小規模企業の個人事業主や会社の役員が、廃業・退職後の生活の安定等を図るための資金として積み立てを行う共済制度。運営主体は、(独)中小企業基盤整備機構。
- 現行制度では、個人事業の廃止、会社等解散など廃業に至る場合について、A共済事由として最も手厚い共済金を支給。また、B共済事由として老齢給付の仕組みを設けている。

- 加入資格：小規模企業の個人事業者、会社役員
- 制度開始：昭和40年12月
- 在籍者数：158.8万人(令和3年度末)
- 資産総額：10兆8,847億円(令和3年度末)
- 月額掛金：1千円～7万円(在籍者平均：4.3万円)
- 共済金等総支給額：5,309億円(令和3年度)
(共済金平均支給額：1,169万円)

高

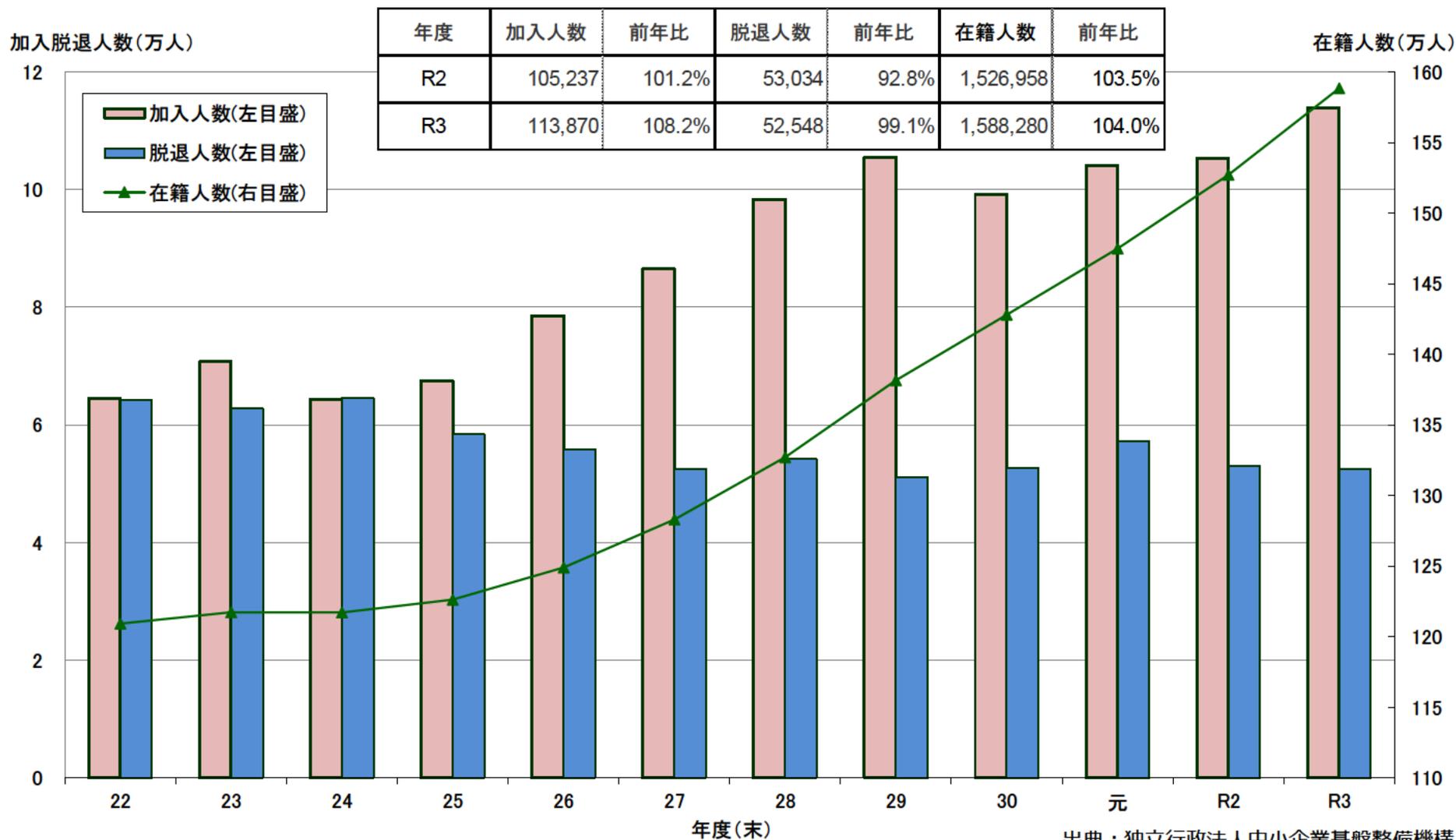
支給金額

低

	A 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.5%で複利計算した元利合計額に相当。	B 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.0%で複利計算した元利合計額に相当。	準共済事由 受取金額は、掛金納付年数が18.5年までは掛金合計額、それ以降は共済金Bの91%相当額。	解約事由 受取金額は、掛金総額の80%～120%で、20年未満の解約の場合、掛金総額を下回る。
個人事業者 (共同経営者を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人事業の廃止 (注) 複数の事業を営んでいる場合は、すべての事業を廃止したことが条件となる。 ● 死亡 	<ul style="list-style-type: none"> ● 老齢給付 (65歳以上で180か月以上の掛金を納付) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人成りし、その会社の役員に就任しない場合 ● 法人成りし、その会社の役員に就任した場合(役員たる小規模企業者となったときを除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約 ● 法人成りし、その会社の役員たる小規模企業者となった場合
会社等役員	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社等の解散 	<ul style="list-style-type: none"> ● 老齢給付 (65歳以上で180か月以上の掛金を納付) ● 会社等役員の65歳以上による退任 ● 会社等役員の死亡、疾病、負傷による退任 	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社等役員の退任 (死亡、疾病、65歳以上、負傷、解散を除く。) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約

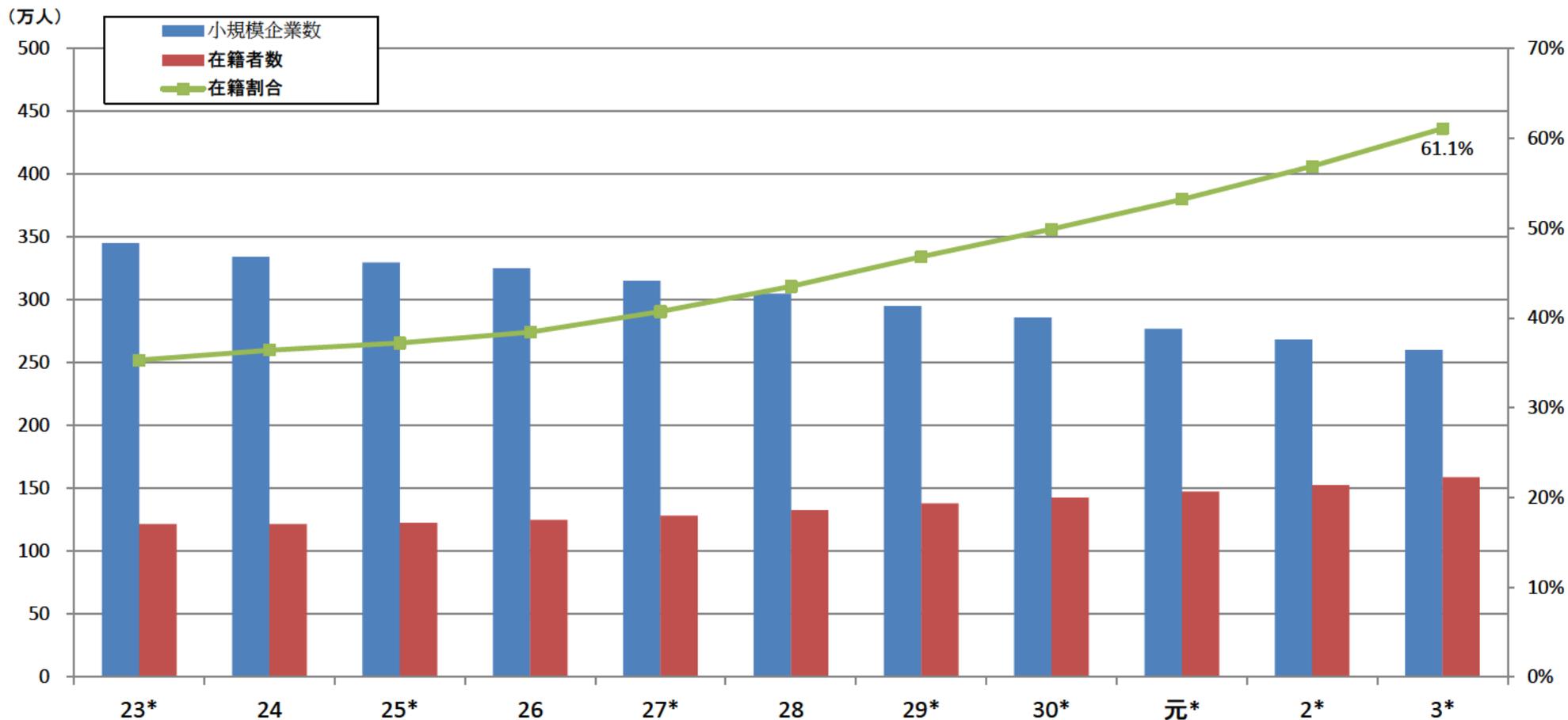
2 基本データ（加入・脱退・在籍者数の推移）

○加入人数は近年は6～11万人程度で推移。在籍者人数は平成25年以降は増加傾向。



2 基本データ（在籍者割合の推移）

○小規模企業数に対する共済制度在籍者数の比率（在籍比率）は、上昇傾向にある。



(注) 小規模企業数：中小企業白書（付属統計資料 1表「産業別規模別事業所・企業所数(民営)（2）企業ベース」の『非1次産業計』）より抜粋。

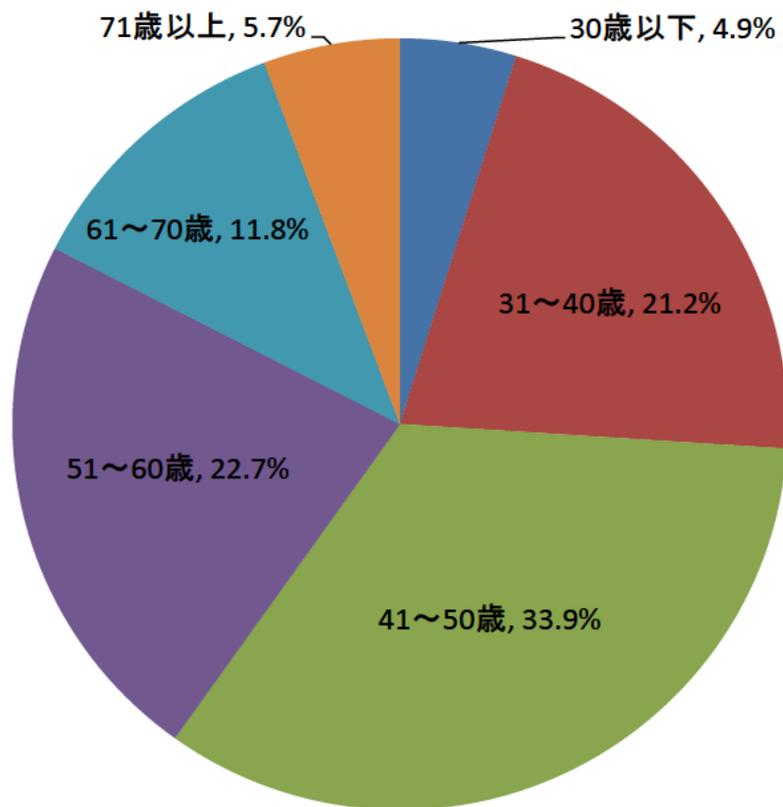
* の年は、前後の調査年の値から算出。H29年度以降は、前年度数値から、H26年度からH28年度にかけての減少率を加味し算出。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済契約者の年齢構成）

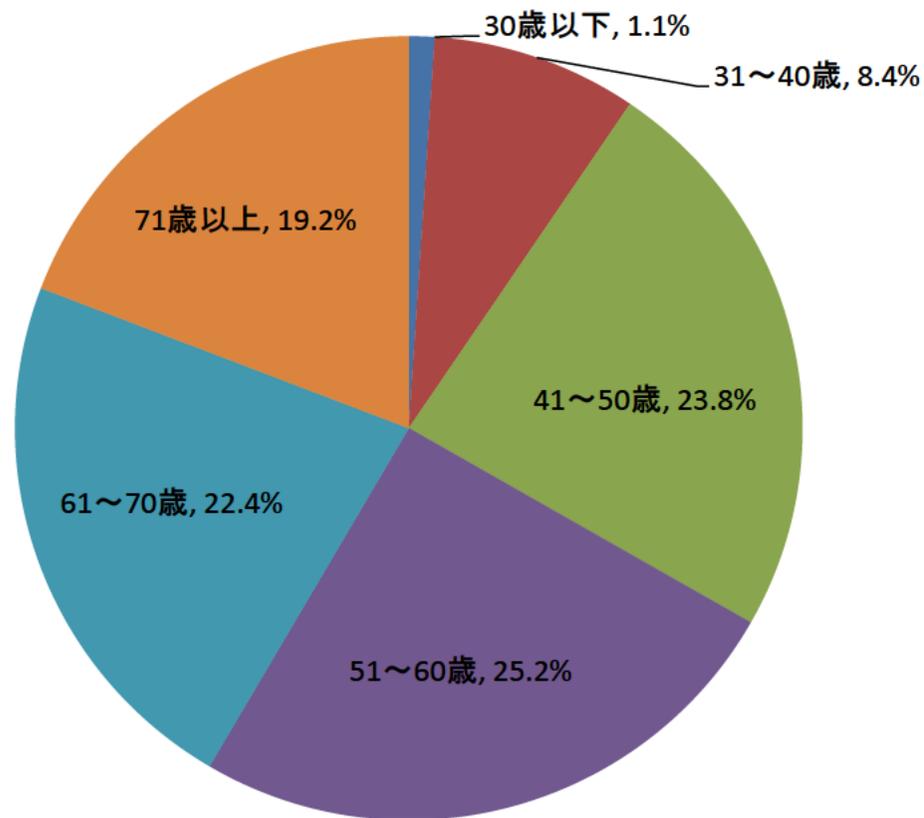
- 新規加入者の年齢構成では「41～50歳」が約1/3と最も多く、次いで「51～60歳」が続く。平均年齢は48.9歳となっている。
- 在籍者で見ると、61歳以上で40%を超える。

単年度新規加入者（令和3年度）



平均年齢：48.9歳

在籍者（令和4年3月末時点）

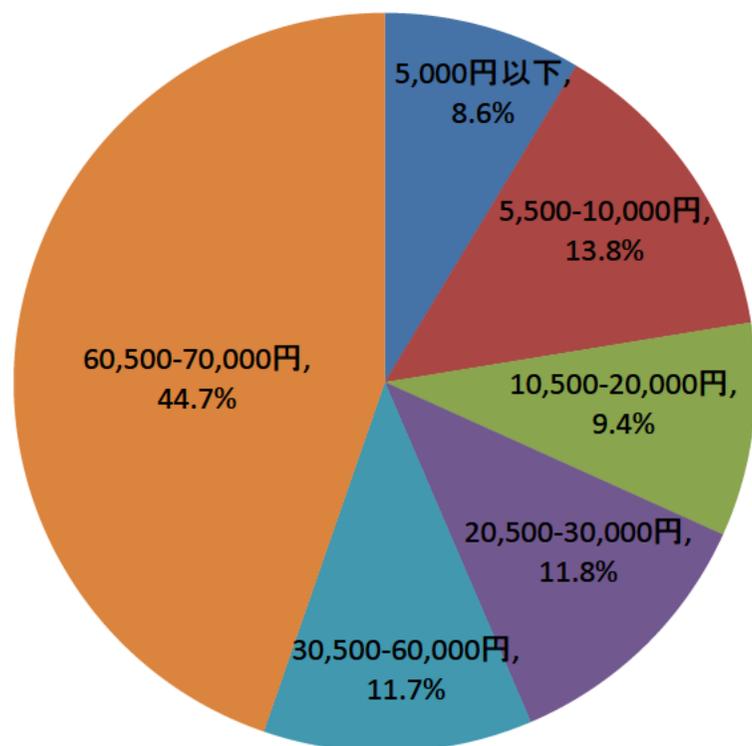


平均年齢：57.7歳

2 基本データ（掛金月額別の構成）

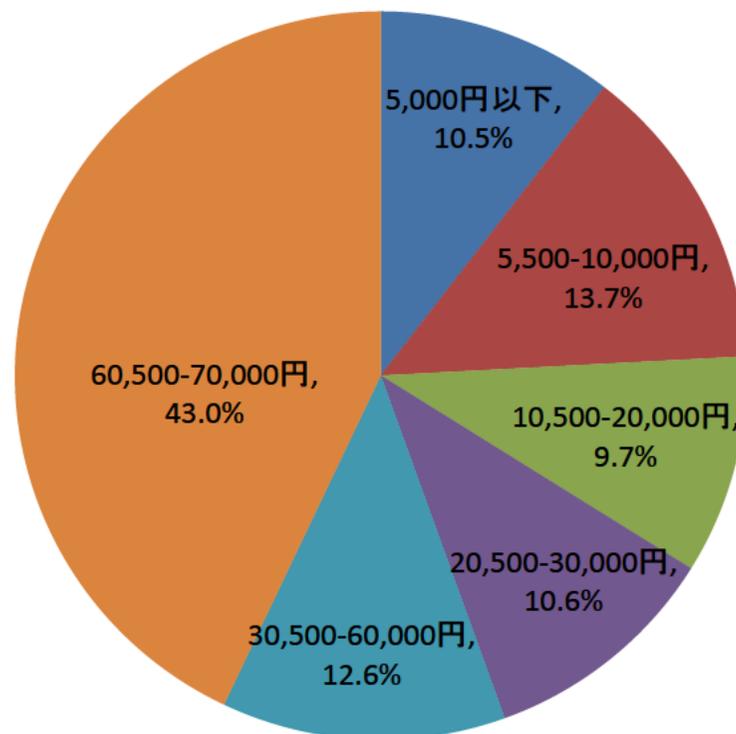
- 加入者・在籍者とも、掛金月額「60,500～70,000円」の者の割合が、4割超と最も高くなっている。
- 平均掛金月額は、加入者及び在籍者共に4万円台となっている。

単年度新規加入者（令和3年度）



平均掛金月額：4.4万円

在籍者（令和4年3月末時点）



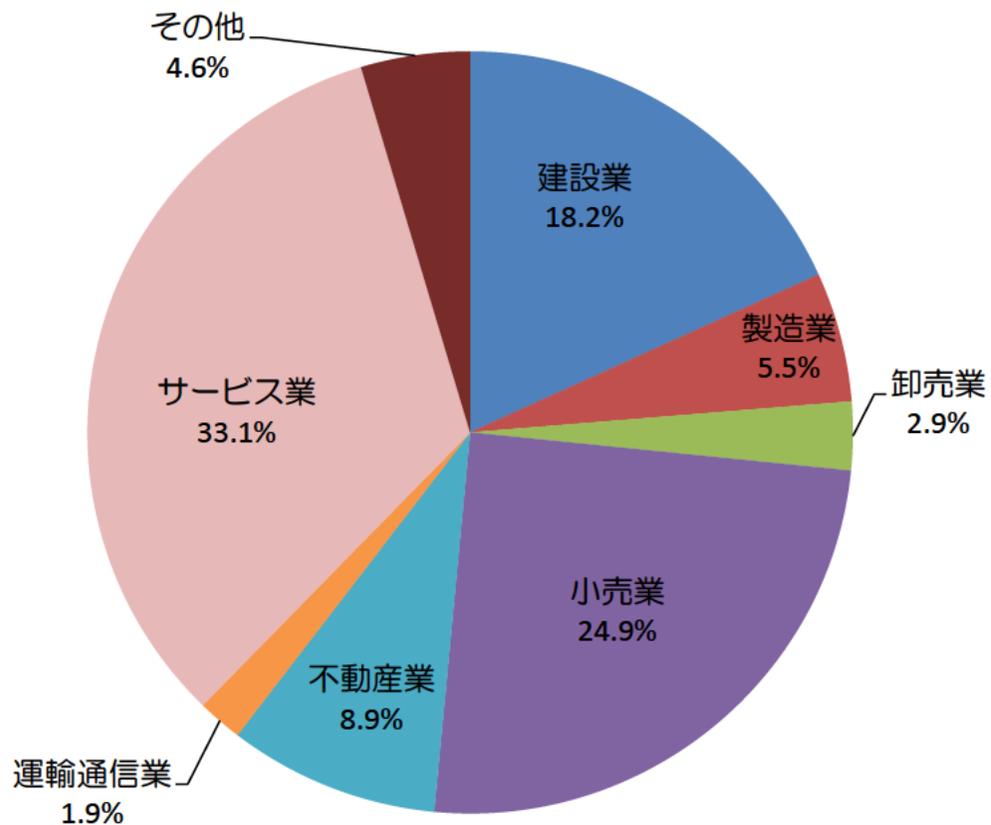
平均掛金月額：4.3万円

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

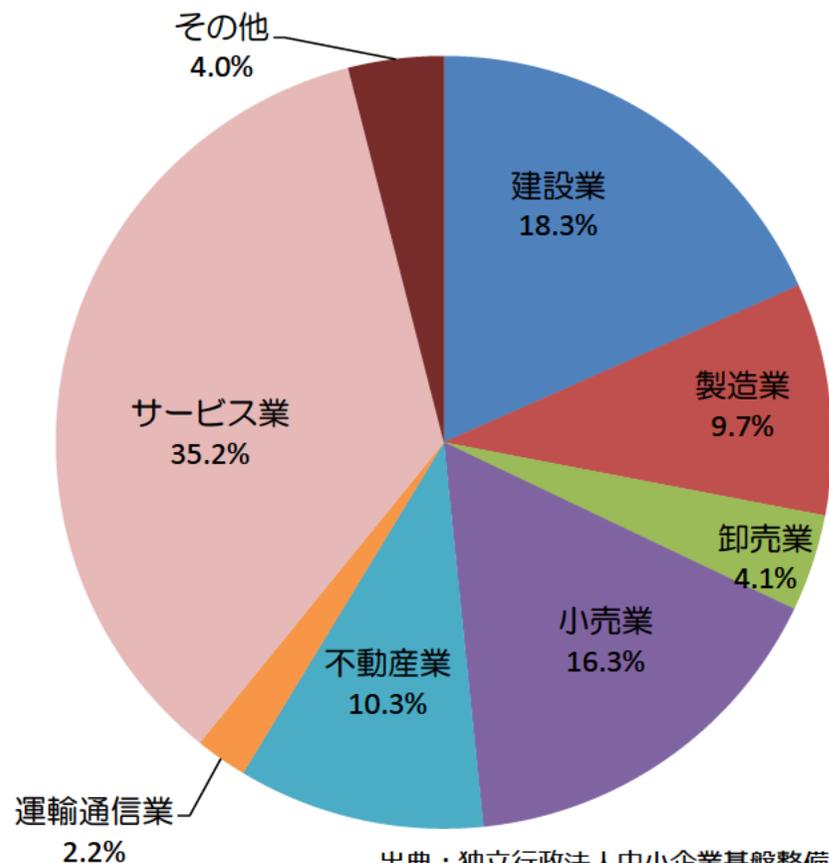
2 基本データ（業種別の在籍者分類）

- 加入者を業種別に見ると、サービス業に次いで小売業の割合が増加している。
- 在籍者ではサービス業が約35%を占め、次いで建設業、小売業の割合が高くなっている。

単年度新規加入者（令和3年度）



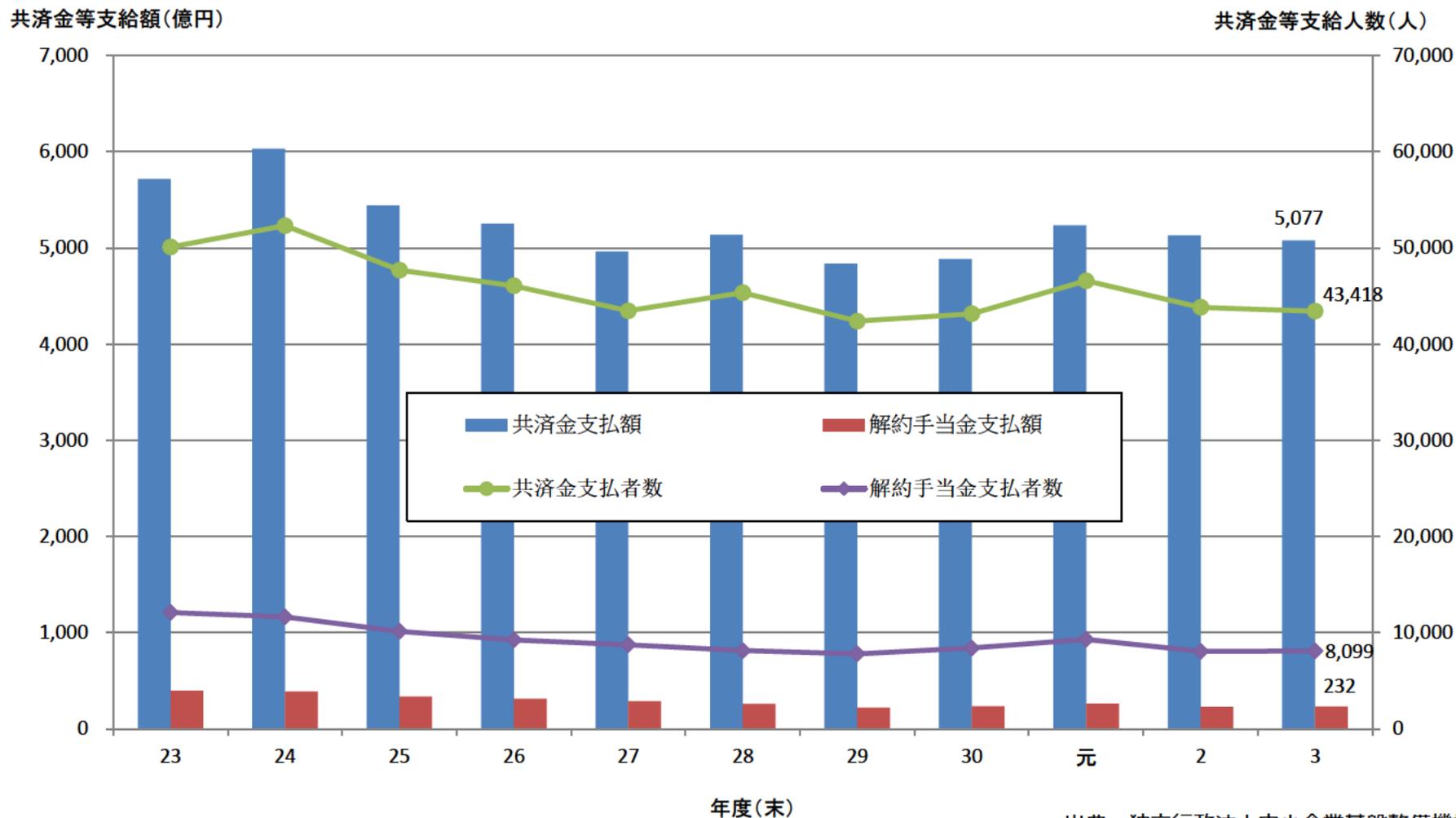
在籍者（令和4年3月末時点）



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済金等の支給）

- 共済金の支給金額は、平成24年度の6,000億円を超えたが、以降は5,000億前後を推移。
- 解約手当金は、金額・支給者数とも緩やかな減少傾向にある。



3. 小規模企業共済の財政について（キャッシュフロー（掛金－共済金等）の状況）

- 平成26年度以降、掛金収入額が共済金等支給額を上回る状況が続いている。
- キャッシュフロー上は、近年は共済金等の支給には掛金の収入で対応できている。

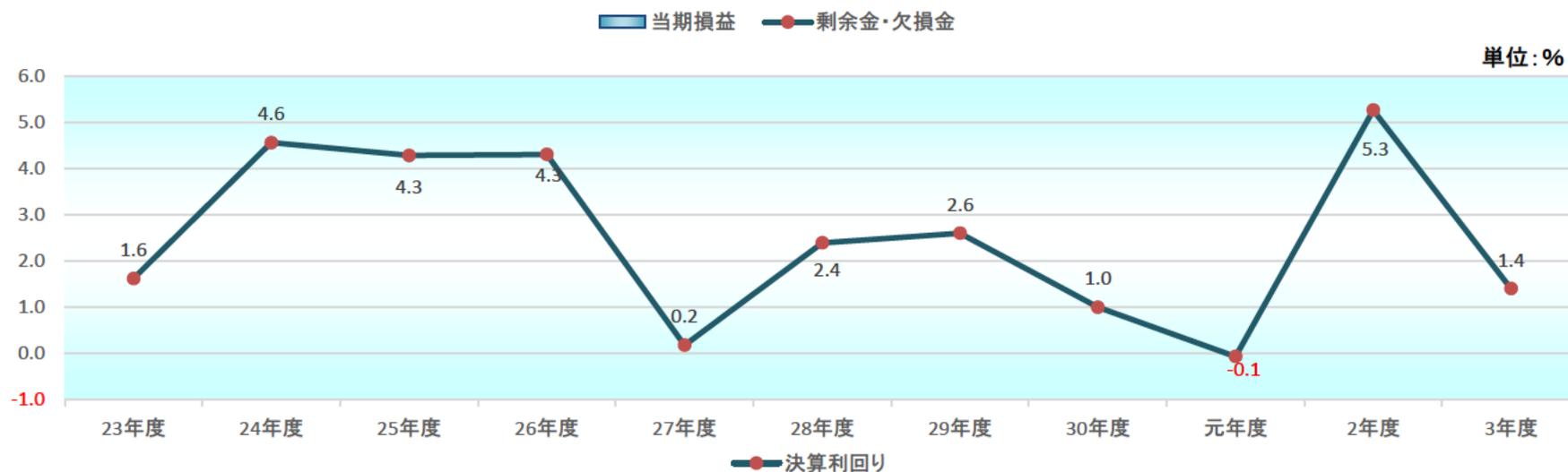
単位：億円

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	5年平均	10年平均
掛金収入(a)	5,332	5,437	5,597	5,823	6,081	6,406	6,679	6,949	7,241	7,695	6,994	6,324
共済金支出(b) (解約手当金含む)	6,408	5,775	5,553	5,243	5,389	5,046	5,107	5,485	5,351	5,295	5,257	5,465
収支差(c) (=掛金収入(a)-共済金支出(b))	▲ 1,075	▲ 338	44	580	691	1,360	1,572	1,464	1,890	2,400	1,737	859
国内債券(簿価)利金等収入(d)	977	981	990	998	951	914	900	890	872	867	889	934
収支差+利金収入 (=c)+d)	▲ 99	644	1,034	1,578	1,642	2,274	2,472	2,354	2,762	3,267	2,626	1,793
国内債券(簿価)償還金(e)	4,769	4,436	4,299	4,393	4,084	3,803	3,838	4,234	4,480	4,680	4,207	4,302

3. 小規模企業共済の財政について（当期損益、剰余金・欠損金、決算利回りの推移）

- 平成20年度頃は、サブプライム問題やリーマンショック等の影響を受けて、過去最大規模の累積欠損金が生じていたが、その後の運用環境の改善によって、平成26年度に累積欠損金は解消。
- 令和3年度末の利益剰余金は約5,770億円（令和2年度末から約113億円増）となっている。

「当期損益、剰余金・欠損金、決算利回り」



4. 共済資産運用について（現状の資産ポートフォリオ）

- 小規模企業共済法第25条に基づき中小機構が策定する「小規模企業共済資産運用の基本方針」において、中長期的な観点から将来にわたり共済契約者に共済金等の支払いを確実に実行できるよう「安全かつ効率的な運用」を基本目標に、リターン・リスクの特性が異なる複数の資産に分散投資する資産構成の割合を定める「基本ポートフォリオ」を策定し、これに基づき運用している。

基本ポートフォリオ

（平成29年4月改定）※新基本ポートフォリオに令和4年5月改定

（単位：％）

	自家運用(簿価)	委託運用(時価) : 18.4				合計
		国内株式	国内債券(時価)	外国株式	外国債券	
資産配分	81.6	6.4	5.0	3.2	3.8	100.0
委託内資産配分	—	34.8	27.2	17.4	20.6	
許容乖離幅	±2.0	±7.0	±3.0	±5.1	±2.2	

※許容乖離幅は、令和元年12月改定

※自家運用の内訳は、国内債券(簿価)、短期資産、融資経理貸付金、生命保険資産。

期待収益率 1.65% (H29.4改定時)
1.22% (R03.10検証時)

標準偏差 1.82% (H29.4改定時)
1.82% (R03.10検証時)

※委託資産の許容乖離幅は、委託運用を100とした場合の各資産の配分比率からの乖離幅。

令和4年3月末現在

委託運用資産＝市場運用(時価評価)

(単位：億円、％)

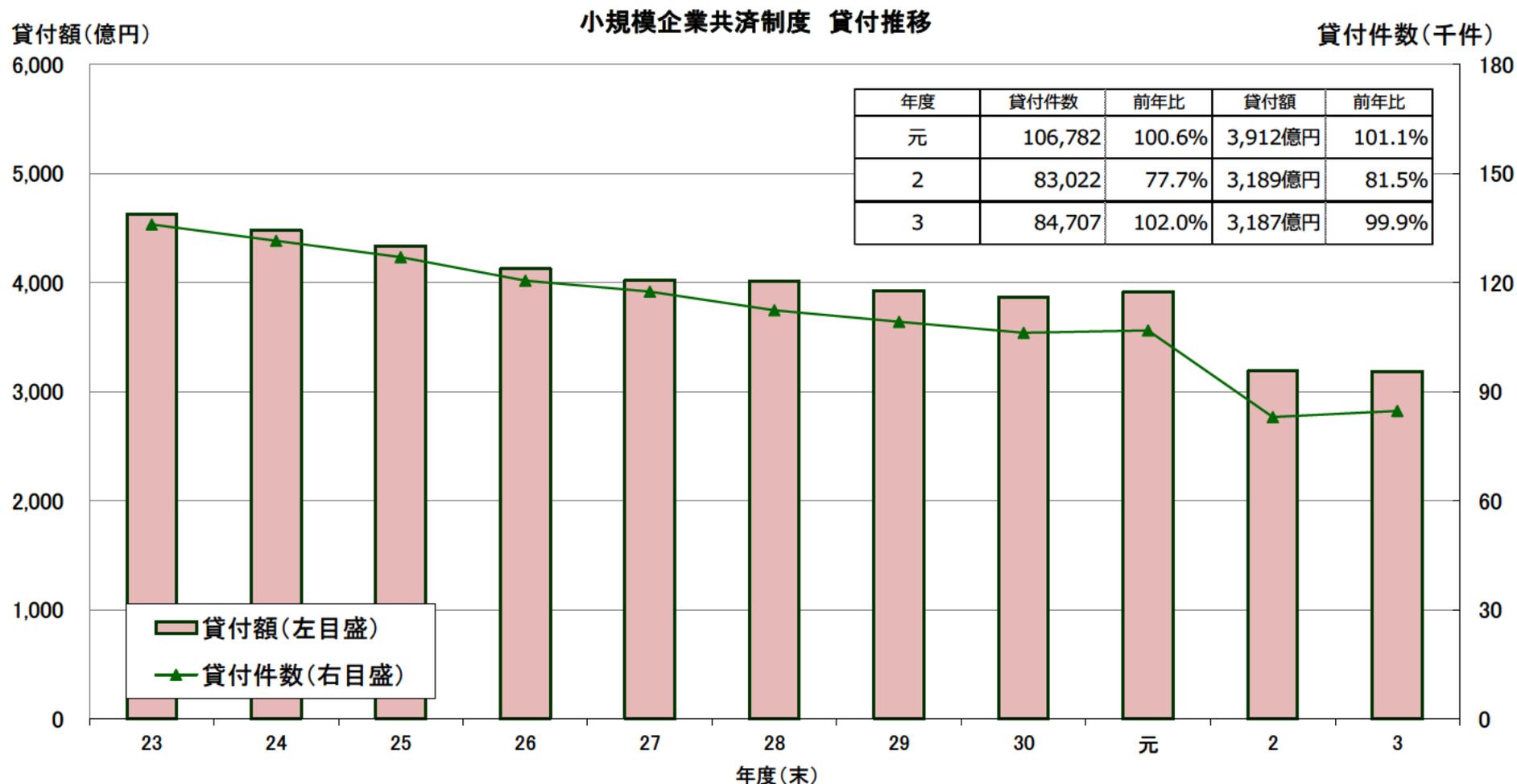
令和3年度末資産構成	令和4年3月末現在				委託運用資産＝市場運用(時価評価)				合計	令和2年度末比
	国内債券(簿価)	短期資産	融資経理貸付金	生命保険資産	国内株式	国内債券(時価)	外国株式	外国債券		
運用資産額	80,394	3,629	33	3,686	7,490	5,167	4,348	4,099	108,847	+3,828億円
資産構成比	73.9%	3.3%	0.0%	3.4%	6.9%	4.7%	4.0%	3.8%	100.0%	
基本Pとの乖離	▲1.0%				+0.7%	▲2.7%	+3.2%	▲1.2%		

合計金額：87,743億円 構成比率：80.6%
(令和2年度末比 +4,296億円)

合計金額：21,104億円 構成比率：19.4%
(令和2年度末比 ▲468億円)

5. 共済契約者貸付けについて（利用推移）

- 掛金の納付期間に応じた貸付限度額の範囲内（掛金の7割～9割）で、事業資金等を借り入れることができる制度。
- 貸付件数、貸付額金額ともに減少傾向。



※ 契約者貸付けの件数・金額は、「一般貸付け」と「特別貸付け」の合計。
令和2年より新型コロナウイルスの特例貸付開始。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

○小規模企業共済勘定（経理別）貸借対照表（令和4年3月31日現在）

＜合計＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,215,468	流動負債	3,297,996
現金及び預金	205,311	他勘定借入金	312,866
有価証券	682,312	前受金	126,929
事業貸付金	321,937	貸付有価証券担保預り金	2,825,428
信託資産	2,112,154	その他	32,771
貸付有価証券担保預り運用資産	2,825,428	固定負債	10,216,091
その他	68,323	責任準備金	10,215,398
		その他	693
		(負債合計)	13,514,088
固定資産	7,893,743	資本金	15,518
有形固定資産	53	資本剰余金	△ 290
無形固定資産	803	利益剰余金	579,895
投資その他の資産	7,892,886	(純資産合計)	595,122
投資有価証券	7,523,491		
生命保険資産	368,624		
その他	770		
資産合計	14,109,211	負債及び純資産合計	14,109,211

(注1) 小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

(注2) 単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜給付経理＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,889,773	流動負債	2,985,525
現金及び預金	201,157	前受金	126,929
有価証券	679,922	貸付有価証券担保預り金	2,825,428
事業貸付金	3,325	その他	33,167
信託資産	2,112,154		
貸付有価証券担保預り運用資産	2,825,428	固定負債	10,215,398
その他	67,784	責任準備金	10,215,398
		(負債合計)	13,200,924
固定資産	7,888,115	利益剰余金	576,964
投資その他の資産	7,888,115	(純資産合計)	576,964
投資有価証券	7,519,491		
生命保険資産	368,624		
資産合計	13,777,888	負債及び純資産合計	13,777,888

＜融資経理＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	322,335	流動負債	320,035
現金及び預金	151	短期借入金	3,325
事業貸付金	321,937	他勘定借入金	312,866
その他	246	その他	3,843
固定資産	452	固定負債	108
有形固定資産	5	その他	108
無形固定資産	428	(負債合計)	320,144
投資その他の資産	18	資本剰余金	△ 14
その他	18	利益剰余金	2,658
		(純資産合計)	2,643
資産合計	322,788	負債及び純資産合計	322,788

＜業務等経理＞ (単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,535	流動負債	1,611
現金及び預金	4,002	その他	1,611
有価証券	2,390	固定負債	584
その他	6,143	その他	584
		(負債合計)	2,195
固定資産	5,175	資本金	15,518
有形固定資産	47	資本剰余金	△ 275
無形固定資産	375	利益剰余金	272
投資その他の資産	4,752	(純資産合計)	15,514
投資有価証券	4,000		
その他	752		
資産合計	17,710	負債及び純資産合計	17,710

【参考資料】令和3年度決算

○小規模企業共済勘定（経理別）損益計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

＜＜合計＞＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	902,529	経常収益	914,781
経営環境変化対応業務費	902,087	運営費交付金収益	1,518
共済金	507,651	貸付金利息収入	3,783
解約手当金	23,249	共済事業掛金等収入	757,611
前納減額金	1,006	資産運用収入	149,814
責任準備金繰入	349,873	その他	2,053
借入金利息	1,065		
その他	19,240		
一般管理費	441		
財務費用	0		
臨時損失	0		
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	12,267	前中期目標期間繰越積立金取崩額	16
合計	914,798	合計	914,798

(注1) 小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

(注2) 単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜＜給付経理＞＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	897,978	経常収益	909,247
経営環境変化対応業務費	897,978	貸付金利息収入	67
共済金	507,651	共済事業掛金等収入	757,611
解約手当金	23,249	資産運用収入	149,814
前納減額金	1,006	その他	1,752
責任準備金繰入	349,873		
業務等経理へ繰入	5,479		
その他	10,717		
当期総利益	11,268		
合計	909,247	合計	909,247

＜＜融資経理＞＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	3,001	経常収益	3,784
経営環境変化対応業務費	2,926	貸付金利息収入	3,783
借入金利息	1,133	その他	1
その他	1,793		
一般管理費	74		
臨時損失	0		
法人税、住民税及び事業税	0		
当期総利益	800	前中期目標期間繰越積立金取崩額	16
合計	3,801	合計	3,801

＜＜業務等経理＞＞ (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	7,097	経常収益	7,297
経営環境変化対応業務費	6,729	運営費交付金収益	1,518
その他	6,729	給付経理より受入	5,479
一般管理費	367	その他	299
財務費用	0		
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総利益	198		
合計	7,297	合計	7,297

○令和3年度決算 貸借対照表・損益計算書における主なポイント

【貸借対照表】

- 近年の加入者増加及びそれに伴う在籍者の増加により、給付経理の運用可能資産額が増加。
(運用可能資産額(※) 10兆8,847億円、昨年度10兆5,018億円)
- 責任準備金は、在籍者の増加により、10兆2,154億円(昨年度9兆8,655億円)と増加。
- 利益剰余金は、5,799億円(昨年度5,676億円)と増加。

※ 運用可能資産額：貸借対照表（給付経理）上の、現金及び預金、有価証券、事業貸付金、信託資産、投資有価証券、生命保険資産の合計額。

【損益計算書】

- 近年の加入者増加やそれに伴う在籍者の増加により、共済事業掛金等収入は、7,576億円(昨年度7,161億円)と増加。
- 資産運用収入は、昨年度の内外株高の反動により、1,498億円(昨年度5,231億円)と減少。
- 在籍者の増加により、責任準備金繰入は、3,499億円(昨年度2,786億円)と増加。